平成 17 年度 CSI 構築推進委託業務 成果報告書

長崎大学附属図書館

平成 17 年度 CSI 構築推進委託事業に関して、大学事業を含む長崎大学の主な成果は次のとおりである。

(1) 機関リポジトリサーバの立ち上げ
(2) 機関リポジトリ WG 設置
(3) 機関リポジトリ搭載可能な学内コンテンツ調査と電子化
(4) 機関リポジトリサーバへのコンテンツ登録
(5) 紀要の電子ジャーナル化と機関リポジトリへの搭載
(6) 貴重資料画像データベースへのメタデータ付与
(7) 広報活動としての「学術機関リポジトリ」講演会の開催

それぞれの項目について、以下、説明していく。

(1) 機関リポジトリサーバの立ち上げ

学術機関リポジトリは、学術研究成果を収集・保存・公開するものであるため、持続性を持たせることが重要である。そのためサーバ機器は、平成 18 年 3 月の長崎大学情報メディア基盤センター電子計算機システムおよび図書館業務用電子計算機システム更新の際に、「長崎大学デジタルアーカイブ構築用システム」の一環として導入することとした。レンタル機器とすることで、機器の保守を充実させること、また数年ごとの更新により常に最新の機器でサービスを提供することが可能となった。

リポジトリ用ソフトウェアは、オープンソースのリポジトリ構築ソフトウェアである DSpace を選択した。これにより、国際標準的なメタデータの形式である DCMES およびメタデータ交換プロトコル OAI-PMH に対応した。また、DSpace の導入にあたっては、各表示画面の日本語化と検索機能の日本語対応をおこなうこととした。

(2) 機関リポジトリWG設置

図書館内の組織としては、機関リポジトリワーキンググループを立ち上げ、平成 17 年 12 月 8 日に第 1 回打ち合わせを行った。ワーキンググループの構成は次の通りである。

担当名	業務内容	人数
システム班	サーバ構築および電子化したコンテンツの搭載	2 名
コンテンツ班	コンテンツ調査・収集・電子化	2 名
指針合意形成班	運用方針案の決定・学内合意形成のための資料作成	2 名

定期的に打ち合わせを行い、進捗状況の確認などを随時行った。また、メーリングリストや構築準備 WEB ページにてメンバー間の情報共有をはかった。

(3) 機関リポジトリ搭載可能な学内コンテンツ調査と電子化

機関リポジトリ WG「コンテンツ班」を中心に、初年度に搭載可能なデータ並びに次年度以降搭載可能なコンテンツについて、学内の研究成果の調査を行った。

候補の中から選ばれた搭載予定データとその経緯は以下の通りである。

搭載データ	搭載決定理由
紀要論文（電子版） 27 件	附属図書館が電子出版を開始した工学部研究報告にメタデータを付与して搭載した。
紀要論文（印刷版） 1,481 件	① 熱帯医学研究所発行の紀要について、コアパーソンに打診、機関承認を得られる目処があるため電子化し、搭載した。 ② NII の事業で電子化済みのものについて、NII より個別版データの提供を受け搭載した。
コレクションデータ 6,832 件	学内コレクションである貴重資料データベースのデータに、ダブリンコアメタデータを付与した。
国内学会誌掲載論文 1 件	協力を得られやすいと思われる教員に打診し、了承を得た。

次年度以降に搭載するコンテンツとしては次を予定している。

グリーンジャーナル／学位論文／紀要論文／大学ホームページ上で公開されている研究成果物／COE や本学の特徴が出せる分野の資料

熱帯医学研究所発行紀要を始めとする紙媒体の資料に関しては、外部委託による電子化を行った。媒体変換の作業効率アップのため、資料の残部を裁断可能なものとして業者に提供し、電子化の際には、①透明テキスト付き PDF に媒体変換、②メタデータ用に、タイトル・著者・要旨部分を別途テキスト形式（CSV）で納品等を依頼した。

(4) 機関リポジトリへのコンテンツ登録

コンテンツ登録に当たっては、一括登録ツールを別途導入した。登録するメタデータのルールファイルを作成し、ルールファイルに従ってメタデータのタブ区切りテキストファイルを作成すると、XML ファイルへデータ変換・リポジトリ一括登録が行える。またこのツールにより一括削除も可能である。

登録作業をするうちに、メタデータの付与について悩む部分が多く、何度か一括登録・一括削除を繰り返すこととなった。例をあげると、著者を登録する際に DCMES では著者には creator を使うが、標準の DSpace で著者名ブラウズを行うには、contributor.author に登録が必要であることがわかった。国際標準にしたがってメタデータを登録したいが、DSpace の改変を行うと今後の保守・更新の際に問題となる。このほか、日本語著者の英語表記の要不要（日本語名と英語名の片方しかない場合、別著者として扱われる）、読みの要不要（読みがわからない場合どうするか）、出典（引用）部の格納方法、出典誌名の別タイトルの表示方法など、大学として統一したルールを作成しておいたほうがよいが、標準化

という意味では他大学との共通性も必要と思われる。

メタデータの登録については、職員が登録する場合はメタデータのルールに従った入力が可能であるが、利用者（教員）自身が登録する場合、データの正確性は完全には保持できないことが想定される。このことを踏まえて今後のコンテンツ登録体制を考えなくてはならない。

この他、日本語化を実現した代わりに、英語表示のページが準備できなかった。どのように実現するかまだ構築の途上にある。

(5) 紀要の電子ジャーナル化と機関リポジトリへの搭載

平成 17 年度に図書館の事業として「附属図書館サーバによる研究紀要電子版発行事業」を開始した。長崎大学において生産される研究紀要を電子的な手段によって保存・公開し、国内外に提供することを目的とした事業である。冊子体をなくすことによる大幅なコスト削減、インターネット上で無料公開することによるアクセスの増大、研究成果の公開による説明責任の履行、以上 3 点をポイントとして、学内各部局に研究紀要の電子化を提案した。その結果、平成 17 年度は、工学部の 1 誌を完全電子化した。

この紀要電子版では、投稿規定に研究論文の著作権処理に関する事項を明記した。附属図書館サーバによる著作物の電子的な保存・公開・提供について許諾を得ている。目次及び書誌的事項（テキストファイル）と、個々の研究論文等（テキストデータ埋め込み PDF ファイル）を、CD-R 等のメディアで図書館に電子納入することとした。

著作権的・データ的に機関リポジトリ搭載が可能な状態であったので、永続的な保存と公開を行うため機関リポジトリへも登録した。

平成 18 年度にはさらに複数の部局の紀要を電子版で発行し、リポジトリに搭載することを目指して取り組んでいる。

(6) 貴重資料画像データベースへのメタデータ付与

長崎大学附属図書館では、所蔵している貴重資料コレクションを〝電子図書館システム開発〟の一環として電子化（データベース化）して公開してきた。このうち「幕末・明治期日本古写真コレクション」及び「グラバー図譜」のデータベースは、公開以来、前者が 51 万件以上、後者が 9 万件以上のアクセス数を誇り、この種のデータベースとしては最多なものとなっており、海外からのアクセスが多いのも特徴である。

平成 16・17 年度には、古写真コレクションに新たにメタデータを付与して再構築を図った。さらにこの時の経験を活用して、平成 17 年度には、CSI 事業の中で「グラバー図譜」のメタデータ・データベース化を行った。

古写真データベースのメタデータ化時には、画像データベースであることを考慮して、Dublin Core に準拠するとともに、写真記述用のメタデータ要素セットである SEPIADES に準拠して、写真データベースとして必要な展開を図った。また、海外の歴史的写真データ

ベースとのメタデータ交換を可能とするために、メタデータの記述を日本語と英語の両方で行った。

(7) 広報活動としての「学術機関リポジトリ」講演会の開催

平成 18 年 2 月 9 日（金）に長崎県大学図書館協議会との共催で**「長崎大学附属図書館連続講演会第 3 回：学術機関リポジトリ」**を開催した。

この連続講演会は，**「学術情報流通は今－現状と課題」**を総合テーマとして，長崎県内外の大学教職員を対象に開催したもので、第 1 回**「学術情報基盤の再構築」**、第 2 回**「学術情報発信の新しい動向」**を受け、全体を締めくくる第 3 回で**「学術機関リポジトリ」**をとりあげた。全体で延べ 185 名、第 3 回は 72 名が参加した。連絡調整会議（部局長会議）等で広報のうえ、国立大学図書館協会や九州地区大学図書館協議会などの図書館関係者、図書館委員会委員などの図書館関係教員をはじめ、学内全教職員宛に開催案内を通知した。①一貫したテーマによる連続講演会としたこと、②長崎県大学図書館協議会との共催としたこと、③県外を含む学外からの参加者が多かったこと等から、全学的なニュースとしてとりあげられた。

長崎大学ホームページ

http://www.nagasaki-u.ac.jp/info/news/news2006-02.html

長崎大学広報誌「CHOHO」vol. 15（春季号：2006 年 4 月発行）

http://www.nagasaki-u.ac.jp/info/publicity/choho/choho-015/c015-10.pdf

今後は、教員によるワーキンググループや各種委員会の編成、運用指針等の策定及び全学的な会議での採択が必要となるが、「学術機関リポジトリ」講演会の開催により，学内合意の形成に向けた最初の地盤づくりができたと考えている。

長崎大学附属図書館
学術情報管理課 学術コンテンツ担当
tel: 095-819-2195　fax: 095-819-2196
e-mail: iss@lb.nagasaki-u.ac.jp